

日本の預金・貸出金の中長期的展望

－人口変動・世帯構造の変化に伴う企業・家計部門の動向を中心に考察－

信金中央金庫 地域・中小企業研究所主任研究員

峯岸 直輝

(キーワード) 預金、貸出金、中長期、経済成長率、地域、貯蓄・投資、資金調達、資金需要
(視 点)

日本は全国ベースでも人口減少が顕在化しており、10～15年の間に人口が減少した市町村は1,416（82.4％）に達した。日本経済は中長期的に人口減少などを反映して低成長が見込まれる。地域金融機関においては、日本経済が低成長にとどまることで資金需要が減少し、貸出が低迷する可能性がある。また、人口流出が著しい地域では、世帯の転出や資産の相続等で預金が域外に流出し、将来的に金融機関が資金調達に支障をきたすと懸念する向きも多い。そこで本稿では、金融機関の収益基盤である預金と貸出金が、人口や世帯等の社会・経済構造の変化を通じて、中長期的にどのような推移をたどるのかを、主に企業と家計部門の動向から展望した。

(要 旨)

- 日本経済は、人口の減少等に伴う労働要因が押下げ圧力となり、実質成長率が15→20年は年率0.9％、20→25年は0.7％、25→30年は0.6％に低下するおそれがある。失業率は3％台半ば前後で推移し、過去の動向からは物価上昇率は0.0～0.5％程度になると見込まれる。
- 預金量は08～09年頃から増加率が加速し始めたが、主に金融機関の国債や地方債の保有などの国・地公体向け信用の拡大が大きく寄与した。企業や家計の投資活動が慎重化した一方、国債増発等を伴う財政出動を通じて資金が循環し、預金量が増加したものと推測される。
- 企業の資産構成をみると、有形固定資産や棚卸資産・売上債権等の流動資産の割合が低下する一方、海外子会社の株式等である投資有価証券の比率が上昇している。リーマン・ショック以降、現金・預金等の流動性の高い資産の割合が高まり、企業の預金は増加傾向にある。
- 世帯構造の変化に伴う個人預金の将来動向をみると、東京都・神奈川県・愛知県・滋賀県・沖縄県は30年まで増加が見込まれる。一方、30年に秋田県は15％程度（対15年比）、青森県・岩手県・山形県・鳥根県・高知県は1割超の減少圧力が加わるおそれがある。
- 足元、企業は収益の改善で内部留保が拡大し、外部から資金を調達する必要性が低下している。将来的に国内経済は低成長が見込まれるため、設備投資等の資金需要も力強さを欠くと推測される。企業向け貸出金残高は、関東・東海・近畿や地方中枢都市圏等の都市部の都府県では30年まで増加基調を維持できるが、他の道県は減少を強いられる可能性がある。
- 世帯構造の変化に伴う個人向け貸出金の将来動向をみると、住宅取得世代の減少や団塊ジュニア世代の債務返済で、都市部を含めて総じて預金を上回るペースで減少する可能性がある。金融機関にとって、世帯構造の高齢化は預貸率の押下げに大きく寄与する公算が高い。

(注) 本稿は2016年3月31日時点のデータに基づき記述されている。

1. 日本経済の中長期的な展望

(1) 問題意識

総務省統計局『国勢調査』(速報)による2015年の日本の人口は1億2,711万人となった。10年の前回調査より94.7万人減少し、国勢調査ベースでは、1920年の調査開始以来、初めての減少である。増加したのは東京圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)、愛知県、滋賀県、福岡県、沖縄県の8都県にとどまり、減少は39道府県にのぼった。大阪府は1947年(臨時調査)以来68年ぶりに減少に転じており、都市部でも人口の減少が進行している。市町村別にみると、全国1,719市町村のうち、1,416市町村(82.4%)で人口が減少しており、大半の地域で消費者や労働力としての地域住民の減少によって地元経済の活力が失われていくと懸念されている。

また、日本経済は14年4月の消費税率引上げ後に力強さを欠いた状況が続いており、日本銀行は、16年1月29日に金利水準の全般的な引下げを狙って「マイナス金利付き量的・質的金融緩和政策」の導入を決定した。金融機関が保有する日銀当座預金の一部にマイナス金利を適用している。10年物国債利回りなどの長期金利もマイナス圏で推移しており、金融機関は相次いで預金や貸出の金利を引き下げている。

地域金融機関は、人口減少・高齢化の進行などの「人口問題」やマイナス金利政策の導入などを反映した「利鞘の縮小」による収益の下押し圧力が強まっている。貸出金利の低

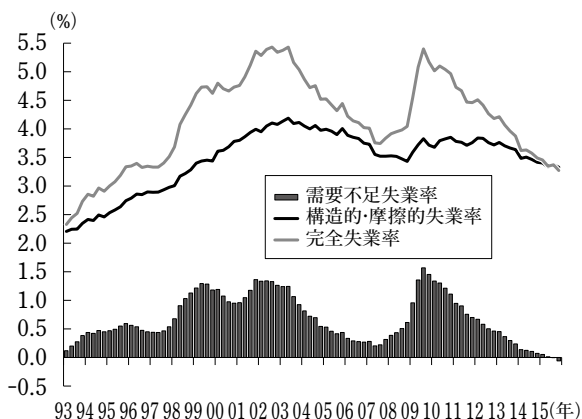
下の影響を減殺するために貸出を増強しようとしても、人口減少などで地域経済が縮小すれば、資金需要が低迷するおそれがある。また、人口の流出が著しい地域では、世帯の転出や都市部在住の子への資産相続などで預金が域外に流出し、将来的に金融機関の資金調達に支障をきたす可能性があり、地域金融機関は厳しい収益環境に立たされる公算が高い。そこで本稿では、金融機関の収益基盤である預金と貸出金が、人口や世帯等の社会・経済構造の変化を通じて中長期的にどのような推移をたどるのかを、主に企業と家計部門の動向から展望した。

(2) 日本経済の中長期的な展望～労働要因による押下げ寄与で緩やかに減速へ

日本は全国ベースでも人口の減少が顕在化しているが、生産年齢人口(15～64歳)はすでに1995年をピークに減少している。特に、団塊の世代(1947～49年生まれ)が老年人口(65歳以上)となる2012年以降、労働力不足に対する懸念が一段と高まっている。高齢化に伴う医療・福祉、訪日外国人客等の増加による宿泊・飲食や小売業、従業者の高齢化が著しい建設業等で人材難が深刻である。

人員不足を背景に、完全失業率は15年平均で3.4%と5年前の5.1%から大幅に低下した。図表1は、完全失業率を、雇用のミスマッチ等で生じる構造的・摩擦的失業率と、景気の悪化などに伴う需要不足失業率に要因分解したグラフである。15年10～12月の失

図表1 完全失業率（需要不足、構造的・摩擦的失業率）



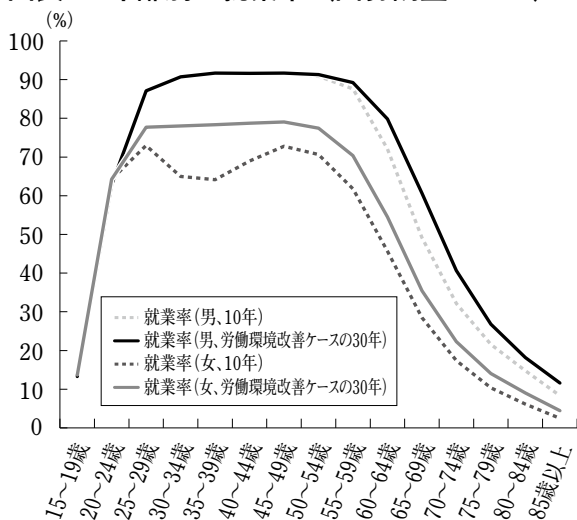
(備考) 1. 構造的・摩擦的失業率は、ペバリッジ曲線（雇用失業率と欠員率の関係を示す曲線）で雇用失業率=欠員率となる時の失業者数を求めて算出した。
2. 総務省『労働力調査』、厚生労働省『一般職業紹介状況』等より信金中央金庫 地域・中小企業研究所が算出・作成

業率は3.3%（季節調整値）であったが、需要不足による失業は解消し、構造的・摩擦的失業率の水準に達した。失業率は短期的に一段と低下する余地が限られている水準にまで

改善している。

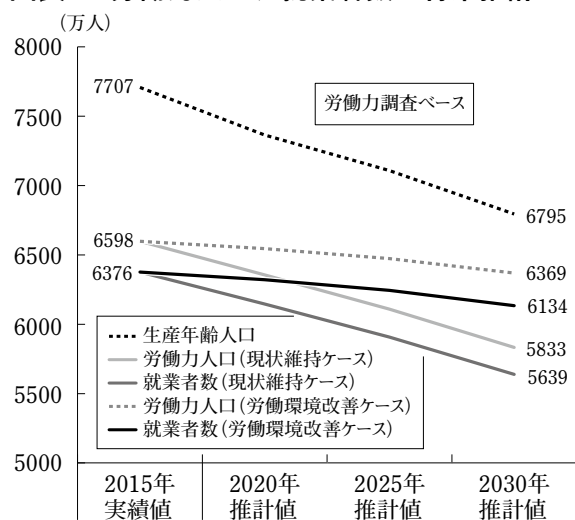
政府や企業等は、女性や高齢者の労働市場への参入を拡大させるために、保育所等の整備による待機児童の解消、配偶者手当の見直し検討や3世代同居住宅への補助等の税財制対策、高齢者雇用促進・定年退職年齢の引上げなどを進めている。年齢別に人口に対する就業者数の比率をみると（図表2）、女性は出産・育児のために30歳代で低下するM字型の曲線を描いている。この年齢別の就業率の構造が将来的に変わらなければ、就業者数は15年の6,376万人から30年には5,639万人へ737万人（11.6%）減少するおそれがある（図表3）。もし、労働市場の環境が改善し、①女性の就業率のM字型曲線の窪みが解消、②女性20歳代後半以降の就業率が10年時点の男女格差の3分の1相当分上昇、③男性50歳代以降の就業

図表2 年齢別の就業率（国勢調査ベース）



(備考) 1. 年齢別就業率は国勢調査ベース。現状維持ケースは、年齢別の労働力人口比率・就業率が10年の水準から変化せず、年齢別人口のみ将来推計に基づいて変化するとして算出した。人口の将来推計は、国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口（12年1月推計）』を用いた。
2. 労働環境改善ケースは、①女性の就業率のM字型曲線の窪みが解消、②女性20歳代後半以降の就業率が10年時点の男女格差の3分の1相当分上昇、③男性50歳代以降の就業率が上昇（当該年齢区分とその5歳若い年齢区分との平均値に上昇）すると仮定した。
3. 総務省『国勢調査（10年）』、『労働力調査』、国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口（12年1月推計）』等より信金中央金庫 地域・中小企業研究所が算出・作成

図表3 労働力人口、就業者数の将来推計

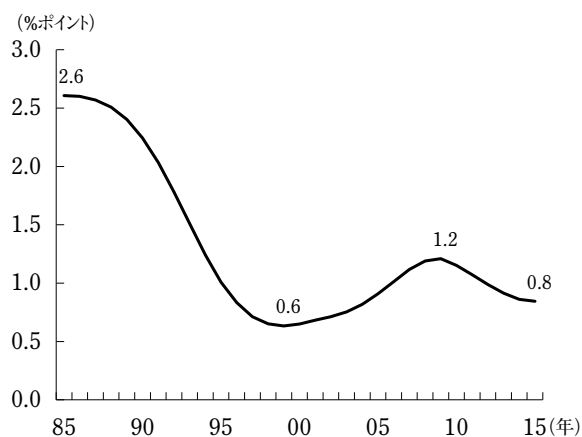


率が上昇（当該年齢区分とその5歳若い年齢区分との平均値に上昇）した場合、30年の就業者数は6,134万人となり、242万人の減少にとどまると推計される。ワークライフバランス（仕事と生活の調和）が実現し、女性や高齢者の労働市場参入によって、パートタイム労働・ワークシェアリングの普及、育児・介護休業や有給休暇の取得増加など、働き方の多様性や柔軟性が高まり、就業者当たりの労働時間が低下する一方、就業者数は4%程度の減少に抑えられる可能性がある。

将来的に、女性や高齢者が働き手として活用されるようになったとしても、人口の減少と高齢化の進行を背景に、就業者数×就業者当たり労働時間は減少する可能性が高い。

しかし、今までもIT（情報通信技術）の導入や機械設備等の省力化投資などで人件費の抑制に努めており、技術進歩や労働生産性

図表4 生産性向上の実質経済成長率押し上げ効果



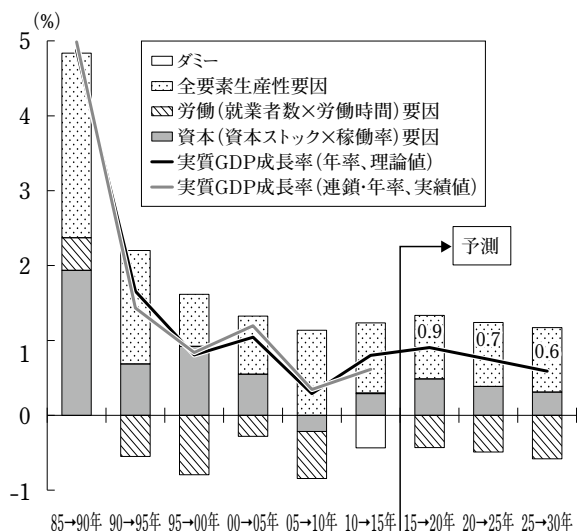
- (備考) 1. 生産性は、 $\text{Ln}(A) = \text{Ln}(\text{実質GDP} / (\text{就業者数} \times \text{労働時間})) - \text{資本分配率} \times \text{Ln}((\text{資本ストック} \times \text{稼働率}) / (\text{就業者数} \times \text{労働時間}))$ として求めた $\text{Ln}(A)$ を、HP (Hodrick-Prescott) フィルターによって平滑化した数値とした。
 2. 内閣府『国民経済計算確報』、経済産業省『製造工業生産能力・稼働率指数』、厚生労働省『毎月勤労統計調査』等より信金中央金庫 地域・中小企業研究所が算出・作成

の向上は着実に進展してきた。図表4は、日本経済における生産性の向上が、実質成長率を何%ポイント押し上げたのかを示している。1980年代後半は2.5%ポイント前後の押し上げに寄与した。1990年代は押し上げ効果が縮小し、99年は0.6%ポイントにとどまったものの、2000年代は改善に転じている。2010年代は緩やかに縮小したが、15年は0.8%ポイントの押し上げに寄与しており、下げ止まりつつある。先行き、設備投資は人口減少に伴う国内経済の成長鈍化が懸念され、力強い増加傾向は見込めない。ただ、仕事内容が厳しい職種等での労働力不足を背景に、介護等のサービス産業でも機械化・省力化の動きが進むなど、効率性の高い投資が実施される可能性がある。

中長期的に日本経済は、就業者数や就業者当たり労働時間といった労働要因によって、実質成長率（年率）が2010年代後半に0.4%ポイント、2020年代前半に0.5%ポイント、2020年代後半には0.6%ポイント押し下げられるおそれがある（図表5）。生産性の向上による要因は、現状の技術進歩が続けば0.8%ポイント台の押し上げが期待でき、機械設備などの資本要因は、2010年代後半の0.5%ポイントから2020年代後半には0.3%ポイントへ押し上げ幅が徐々に縮小するものと推測される。日本の実質経済成長率（年率）は、2010年代後半が0.9%、2020年代前半が0.7%、2020年代後半が0.6%へと緩やかに低下していく可能性がある。

物価に関しては、完全失業率との間に負の

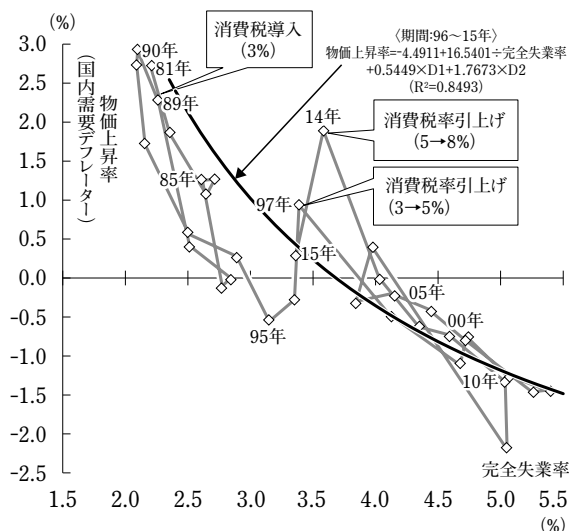
図表5 日本の実質経済成長率の中長期展望



(備考) 1. 実質経済成長率は、①労働要因は、図表3の労働環境改善ケースの就業者数、労働時間は01～15年の15年間のトレンドで延長して算出、②資本要因は、設備投資を資本ストック調整型投資関数(金融要因として実質金利を加味)で推計し、資本ストック=前期の資本ストック×(1-除却率)+設備投資で算出、③生産性要因は、図表4で算出した15年の上昇率が持続するものと仮定して、コブ・ダグラス型生産関数で推計した。
 2. 内閣府『国民経済計算確報』、国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口(12年1月推計)』、経済産業省『製造工業生産能力・稼働率指数』、厚生労働省『毎月勤労統計調査』等より信金中央金庫 地域・中小企業研究所が算出・作成

相関関係(反比例の関係)があり(図表6)、過去20年間(96～15年)の傾向では、失業率が3.7%を下回ると物価上昇率(国内需要デフレーター)がプラスに転じる。図表3で算出した将来的な労働市場において、完全失業率は15年の3.4%から、30年には現状維持ケースで3.3%とほぼ横ばいの推移が見込まれる。労働環境改善ケースでは、女性や高齢者の労働市場への参入が活発化するので、3.7%と若干高まる可能性がある。完全失業率が3.3%と3.7%の時に対応する物価上昇率は、各々0.5%、0.0%であり、この労働市場の前提において、物価は極めて緩慢な上昇になると推測される。日本経済は、30年まで全国ベースではプラス成長を維持できるものの、そのペースは低水準になると見込まれるため、国内経済の成長に伴う資金需要や預金量は緩やかな増加テンポにとどまる公算が高い。

図表6 物価上昇率と完全失業率の関係



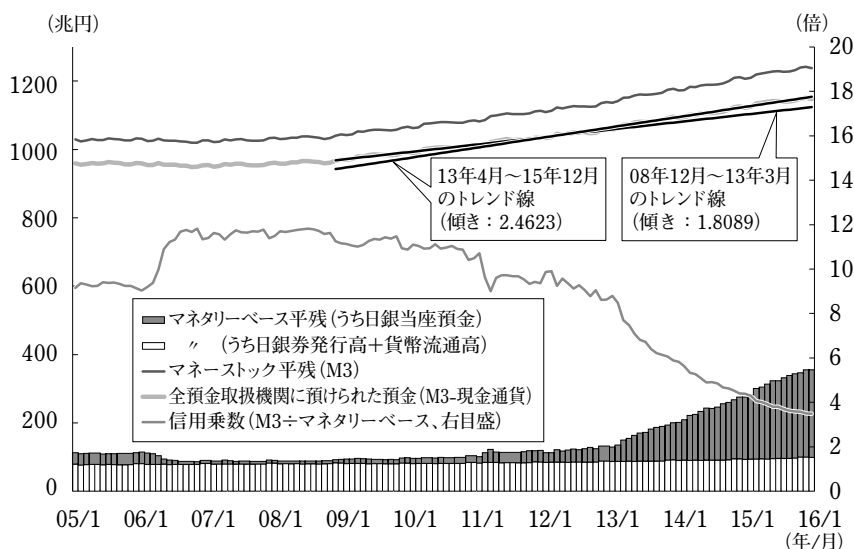
(備考) 1. 物価上昇率は国内需要デフレーターを用いた。推計式のD1は97年の消費税率引上げ(3→5%)、D2は14年の消費税率引上げ(5→8%)のダミー変数
 2. 総務省『労働力調査』、内閣府『四半期別GDP速報』より作成

2. 預金～預金額の変動要因、企業の資産構成、個人預金の将来動向

(1) 預金額の変動要因～金融・財政政策の関連性

日本の全預金取扱機関に預けられた預金額(M3から現金通貨を除いた金額)は、2009年半ば以降、おおむね前年同月比2.0%超の水準で推移してきた。特に「大胆な金融緩和」を掲げた第2次安倍内閣が12年12月に発足し、13年4月の「量的・質的金融緩和」導入などを背景に、13年後半にかけては3.5%程度の増加率に達した。13年3月に預金額は1,062兆円だったが、15年12月には1,149兆円

図表7 M3、預金量、マネタリーベース、信用乗数の推移



(備考) 1. M3=現金通貨(日銀券発行高+貨幣流通高)+預金通貨(要求払預金-金融機関の保有小切手・手形)+準通貨(定期預金+定期積金+据置貯金+外貨預金)+譲渡性預金。対象は全預金取扱機関。金融機関や中央政府保有の預金等は対象外
 2. 日本銀行『マネーストック統計』、『マネタリーベース統計』より作成

と約90兆円増加している(図表7)。

日銀はマネタリーベース(日銀券発行高+貨幣流通高+日銀当座預金残高)を年間約80兆円ペース^(注1)で増加させているが、その規模に比べると預金量の増加は小幅にとどまっている。図表7は、M3(現金通貨+預金通貨+準通貨+譲渡性預金)とマネタリーベース平均残高の推移である。マネタリーベースは13年3月に134.7兆円だったが、1年後の14年3月は208.6兆円、2年後の15年3月には282.1兆円に達した。15年12月は346.4兆円であり、「量的・質的金融緩和」導入前より約210兆円増加し、2.5倍超の規模に拡大している。一方、M3は8.6%(97.9兆円)の増加にとどまった。M3をマネタリーベースで割った信用乗

数は、導入前には8倍を上回っていたが、足元では3倍台半ばに低下している。金融機関の日銀当座預金における超過準備が拡大しているが、その規模に対応するほど貸出などは増加せず、M3の増加は限定的になった。

ただ、リーマン・ショックに伴う景気後退で日銀が金利誘導目標を0.1%前後^(注2)にした08年12月から「量的・質的金融緩和」を導入する前(13年3月)までの期間と、「量的・質的金融緩和」導入以降の13年4月~15年12月の期間に分けて預金量の推移をみると、この2期間で構造変化が生じていないとはいえないことが分かる(図表7参照)^(注3)。預金量は、「量的・質的金融緩和」導入前が月1.8兆円ペース、導入後は月2.5兆円ペースで増加

(注) 1. 13年4月の導入当初は年間約60~70兆円ペースだったが、14年10月末に約80兆円に拡大することを決定した。
 2. 日銀は、08年10月31日に無担保コールレート(翌日物)誘導目標を0.5%前後から0.3%前後に引き下げ、08年12月19日には0.3%前後から0.1%前後に引き下げることを決定した。
 3. Chow Testと呼ばれる構造変化のF検定を実施した。「この2期間のトレンド線の傾きが等しい」という帰無仮説は有意水準1%で棄却された。F値は88.0754

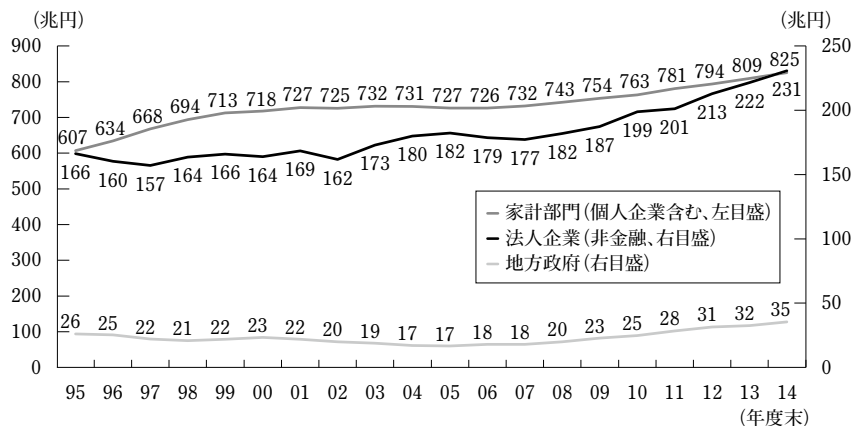
しており、導入後に一段と上振れたことが確認できる。

預金者別にみると、08年度末以降、総じて預金量の増加ペースが速まっている（図表8）。14年度末は07年度末に比べて家計部門が12.7%（93兆円）、法人企業が30.1%（53兆円）増加しており、地方政府は倍増（18兆円増）した。

このような預金量の増加は、日本全体で見れば金融機関の貸出や証券投資などの信用創造を反映しているため、預金量の増減要因を各主体に対する貸出等の信用の動向からみることにする（図表9）。

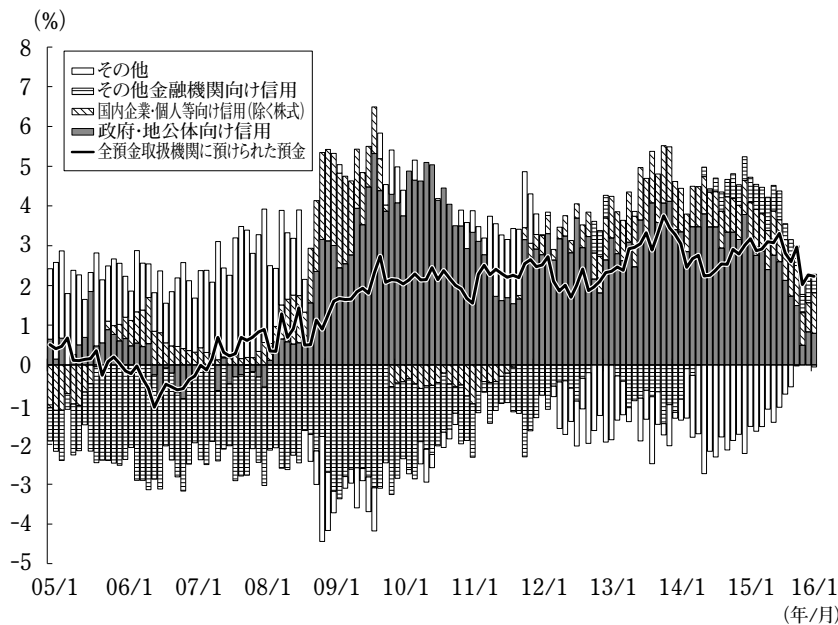
預金量は、08～09年頃から前年比増加率が加速し始めたが、国債や地方債の保有など

図表8 主な制度部門別の預金残高（年度末）



（備考）1. 預金残高は、各部門が保有している流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、外貨預金の合計
2. 内閣府『国民経済計算確報』より作成

図表9 全預金取扱機関に預けられた預金（前年比・要因別寄与度）



（備考）1. 全預金取扱機関に預けられた預金＝M3－現金通貨。M3＝現金通貨（日銀券発行高＋貨幣流通高）＋預金通貨（要求払預金－金融機関の保有小切手・手形）＋準通貨（定期預金＋定期積金＋据置貯金＋外貨預金）＋譲渡性預金。金融機関や中央政府保有の預金等は対象外
2. 日本銀行『マネーストック統計』、『マネタリーサーベイ統計』より作成

による国・地公体向け信用の拡大が大きく寄与した。08年末頃から預金取扱機関の国債等の保有が増加し、「量的・質的金融緩和」による日銀の国債買入れ規模の拡大で預金取扱機関の保有は減少したが、日銀の保有分を加えると増加し続けている。また、08年10月末の「緊急保証制度」の導入、日銀の「貸出増加支援資金供給」等の実施や金利水準の低下などを背景に、民間向け貸出も押上げに寄与した。

制度部門別に資金過不足をみると、家計部門や法人企業（非金融）は資金余剰（純貸出）の状態である一方、国・地公体等の一般政府は財政難で資金不足に陥り（図表10）、国債・地方債等の政府債務残高は増加している。日本経済は、サブプライム住宅ローン危機などの影響で08年2月をピークに景気後退期に入った後、力強さを欠いた景気動向が続いた。人口減少などの国内経済の先行きに対する懸念から民間部門の投資活動が慎重化している下で、

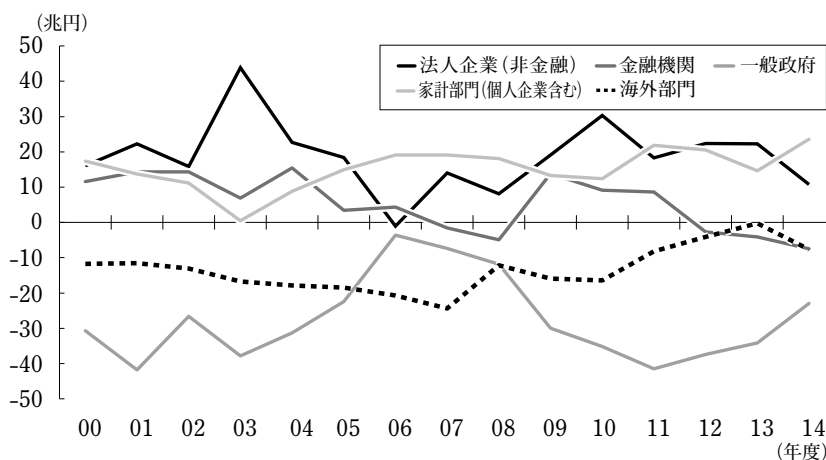
国債の増発等を伴う財政出動を通じて資金が循環し、預金量が増加したものと推測される。

(2) 企業の貯蓄・投資と資金活用の動向

法人企業（非金融）は1998年度以降、2006年度を除いて資金余剰の状態にあり、一般政府が資金不足で推移するのと対称である。14年度をみると、法人企業（非金融）は設備投資などの実物投資【総資本形成＋土地の購入（純）】を71.0兆円行ったが、固定資本減耗の64.6兆円を6兆円程度上回る水準にとどまっている（図表11）。企業の内部留保におおむね該当する貯蓄（純）等の30.3兆円から約6兆円が実物投資に利用され、残りの約24兆円が資金余剰（純貸出）になった。

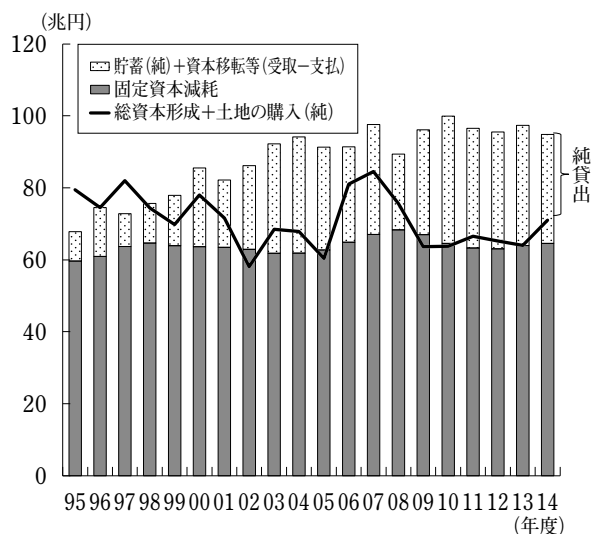
企業が調達した資金をどのように活用しているのかを、法人企業（非金融）の総資産額に占める各資産項目（ストック）の構成比からみることとする（図表12）。機械設備や建築物などの有形・無形固定資産は01年度末

図表10 制度部門別の資金過不足（＋は純貸出、－は純借入）



- (備考) 1. 一般政府は、中央政府、地方政府、社会保障基金の合計
 2. 全制度部門の資金過不足を合計するとゼロになる。
 3. 内閣府『国民経済計算確報』より作成

図表11 法人企業（非金融）の貯蓄と投資（フロー）

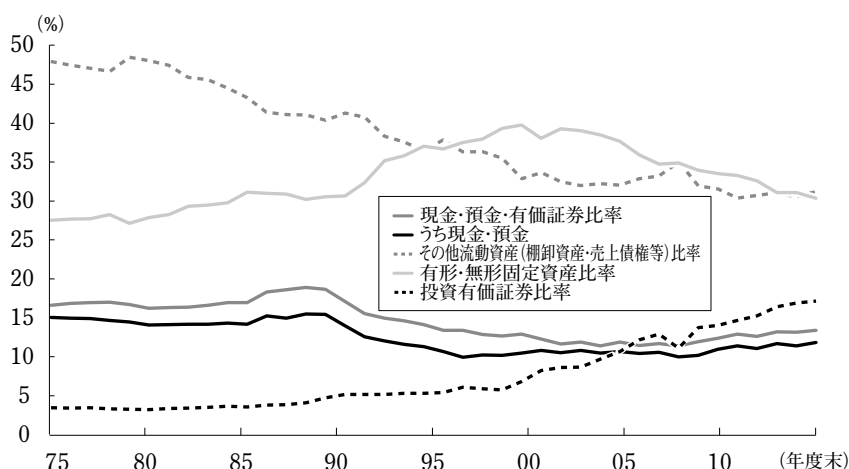


- (備考) 1. 総資本形成＝総固定資本形成＋在庫品増加
 2. 98年度は日本国有鉄道清算事業団の一般政府への債務承継、11年度は東日本大震災に伴う鉄道建設・運輸施設整備支援機構から一般会計への国庫納付の影響を除いている。統計上の不統合等で図表10の資金過不足とこの純貸出/純借入は一致しない。
 3. 内閣府『国民経済計算確報』より作成

の39%ピークに低下しており、14年度末は30%である。棚卸資産や売上債権などの運転資金に係わる流動資産は、90年度末には40%を超えていたが、在庫管理・物流構造

の効率化による手持ち在庫の削減などで、14年度末には30%程度に低下した。法人企業の総資産に占める店舗・工場や機械設備・在庫品などの実物資産の割合は縮小している。一方、子会社などの関係会社の株式等である投資有価証券は、1990年代後半には5～6%台だったのが、14年度末は17%にまで上昇した。国内市場の縮小を見据え、海外展開を強化している企業の動向を反映している。また、現金・預金は1990年代後半以降、おおむね10%前後で安定しているが、リーマン・ショック後は経済危機に備える動きが強まり、12%程度にやや上昇した。企業は総資産の1割強を流動性が高い現金・預金で保有する傾向があり、足元、企業収益の改善を背景に総資産額が拡大していることから、預金量は増加基調で推移している（図表8参照）。先行き、国内経済の低成長を反映して、実物投資の著しい活発化は期待できないため、企業の預金は引き続き積み上がる公算が高い。

図表12 法人企業（非金融）の主な資産項目の構成比



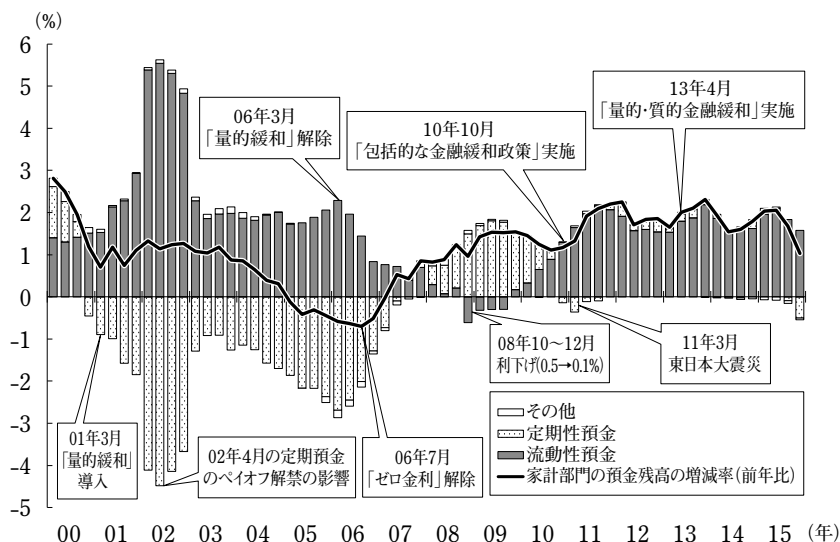
- (備考) 1. 総資産額に占める各資産項目の構成比。金融・保険業を除く全産業・全規模
 2. 財務省『法人企業統計年報』より作成

(3) 個人預金残高の動向～国内銀行・信用金庫・ゆうちょ銀行の地域特性

日本における個人預金残高の推移をみると^(注4)、2007年度以降、前年水準を上回る状

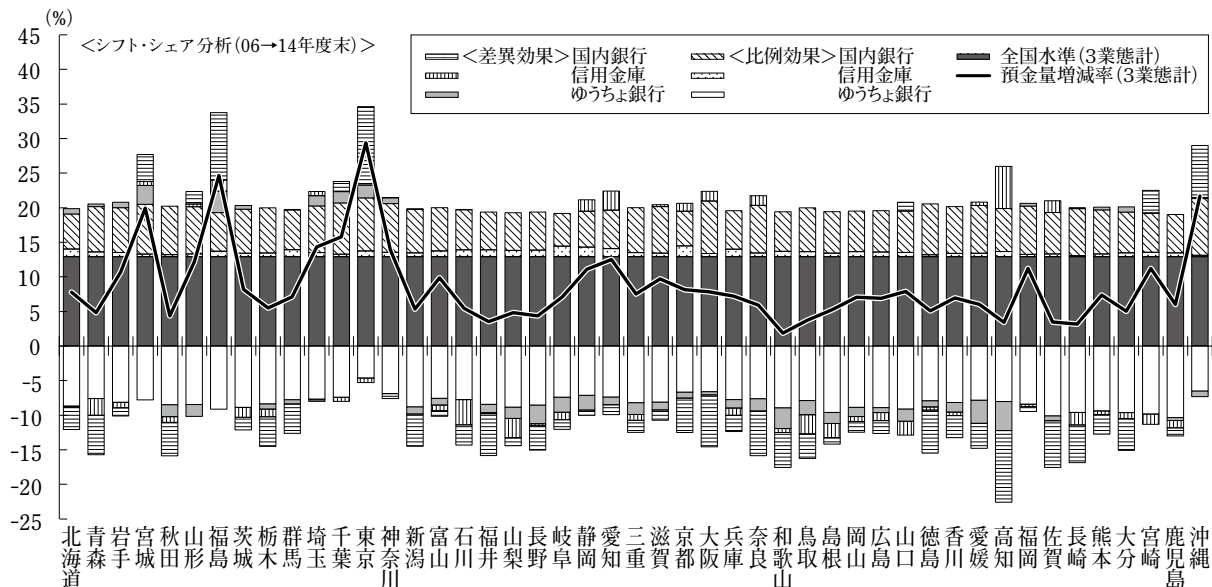
態が続いている(図表13)。06年7月にゼロ金利政策が解除されて金利水準が上昇し、団塊の世代(1947～49年生まれ)が定年退職し始めた07～09年度は、定期性預金を中心

図表13 家計部門の預金残高の増減率(前年同期末比)



(備考) 1. 個人企業を含む。預金残高は、流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、外貨預金の合計とした。
2. 日本銀行『資金循環統計』より作成

図表14 都道府県別個人預金(3業態)増減率のシフト・シェア分析



(備考) 1. 国内銀行は店舗所在地、信金は本店所在地、ゆうちょ銀行は口座開設所在地ベース
2. 各都道府県の差異効果は、各業態において全国の前増減率からかい離する部分の効果、比例効果は、各業態の前増減率が全国と同水準と仮定した場合の効果
3. 日本銀行『都道府県別預金・現金・貸出金』、信金中央金庫、ゆうちょ銀行資料より信金中央金庫 地域・中小企業研究所が算出・作成

(注)4. 日本銀行『資金循環統計』の家計(個人企業含む)の資産における流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、外貨預金の合計

に増加した。日銀による金融緩和政策の強化（10年10月の「包括的な金融緩和政策」、13年4月の「量的・質的金融緩和」など）、11年3月の東日本大震災に伴う賠償金・保険金等の支給、年金資金の流入などもあり、11年度以降は増加率が前年比2.0%前後の水準を維持している。特に低金利環境を反映して、流動性預金が押上げに寄与してきた。

日本全体では、06年度末をボトムに個人預金は増加しているが、地域によって個人預金（国内銀行、信用金庫、ゆうちょ銀行の3業態合計）の増加率にどのような特徴があるのかをみることにする。図表14は、各都道府県の個人預金残高（3業態合計）の増減率（14年度末の対06年度末比）が、どの業態に起因して全国との格差に結びついたのかを示したグラフである（シフト・シェア分析）。

06～14年度末に個人預金残高（3業態合計）は全国で12.9%増加した。全国を増減率を上回ったのは、東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）と沖縄県、東日本大震災・東電原発事故の被災地の福島県・宮城県である。一方、青森県・秋田県・福井県・山梨県・長野県・和歌山県・鳥取県・高知県・佐賀県・長崎県などは増加しているものの、伸び率は低かった。業態別にみると、ゆうちょ銀行（旧郵便貯金）の預貯金量は99年度末に260.0兆円に達していたが、高金利時の定額貯金が大量満期を迎えたことなどで徐々に減少し、10年度末以降は165兆円台の横ばい圏で推移している。2000年代の10年間で90兆円超の預貯金が流出し、この一部

は国内銀行や信金に流入した可能性がある。06～14年度末の個人預金の増減率は、全国で国内銀行が24.8%増、信金が18.1%増と3業態合計の12.9%増を上回った一方、ゆうちょ銀行は11.3%減少した。特に、九州地方でゆうちょ銀行のシェアの大きさに起因する押下げ効果が大きかった（比例効果）。一方、東京圏は、ゆうちょ銀行のシェアが小さいうえ、人口流入や良好な雇用・所得環境などを背景に、ゆうちょ銀行の減少率は全国水準よりも小さく（差異効果）、ゆうちょ銀行の押下げ効果は小幅にとどまった。信金の増加率が全国水準を上回った地域は、高知県や福島県、東海地方（愛知県・静岡県）や近畿地方（奈良県・大阪府・京都府・滋賀県）などであった。愛知県や静岡県は、国内銀行も全国水準並みの増加率を保っており、地域経済の動向を反映して預金量が総じて堅調に拡大している。高知県や大阪府・奈良県・京都府などは、信金の増加率が全国の水準に比べて高い一方、国内銀行の増加率は全国水準に比べて低く、信金の預金獲得力が相対的に強いものと推測される。

（4）世帯構造の変化に伴う都道府県別の個人預金総額の将来動向

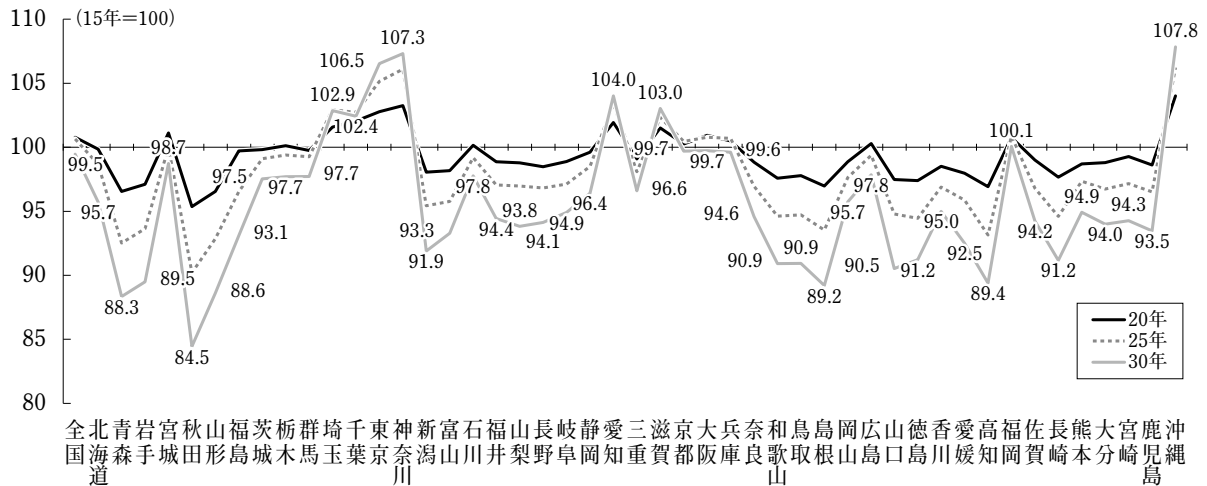
各都道府県の個人預金量は増加基調で推移しているが、将来的に地方では、人口減少による地域経済の縮小や相続等に伴う子が暮らす都市部への金融資産の流出などで、預金量の減少が懸念されている。2010～15年の間に、高知県・鹿児島県・青森県・和歌山県・秋田県では世帯数が減少しており（総務省

『国勢調査（速報）』、世帯の県外転出や死亡に伴う単身世帯の消滅などで、預金の一部が県外へ流出する傾向が強まる可能性がある。

図表15は、将来的に、世帯数、世帯人員数、世帯主年齢といった世帯構造の変化に

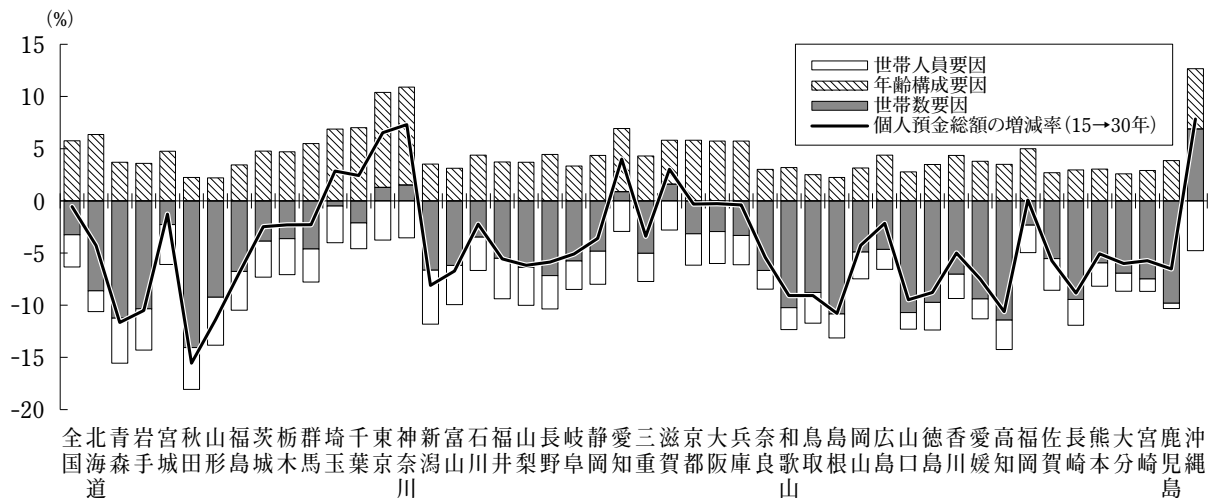
伴って、各都道府県の個人預金総額がどのように変化するかを推計したグラフである。世帯当たりの預金額は、14年時点の水準に固定しており（総務省『全国消費実態調査』）、所得や物価の変動の影響を除いてい

図表15 世帯構造の変化に伴う個人預金総額の将来推計



- (備考) 1. 個人預金総額＝世帯主年齢別の世帯数（2人以上世帯）×世帯主年齢別世帯人員当たり預金額（2人以上世帯、14年）×世帯人員数（2人以上世帯）＋男女別年齢別単身世帯数×男女別年齢別単身世帯預金額（14年）とした。世帯当たり預金額は14年を基準に固定している。
 2. 各都道府県の男女別年齢別単身世帯預金額は、各都道府県の2人以上世帯の1人当たり預金額に全国の男女別年齢別単身世帯預金額を対応させて推計した。
 3. 総務省『全国消費実態調査』、国立社会保障・人口問題研究所『日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）』より信金中央金庫 地域・中小企業研究所が算出・作成

図表16 個人預金総額の増減率の要因別寄与度（15→30年）



- (備考) 1. 算出方法は図表15と同じ。
 2. 総務省『全国消費実態調査』、国立社会保障・人口問題研究所『日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）』より信金中央金庫 地域・中小企業研究所が算出・作成

る。また、2人以上世帯では、世帯人員が減少した場合、1人当たり預金額×減少した世帯人員に相当する世帯の預金額が県外へ流出するという保守的な仮定を置いた。

15～20年は、東京圏（埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県）、愛知県、滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県などの3大都市圏や宮城県・広島県・福岡県といった地方中枢都市圏の他、沖縄県が増加基調を維持しそうである。20～25年は、東京圏、愛知県、滋賀県・京都府・兵庫県や福岡県・沖縄県が増加し、25～30年は、東京都・神奈川県・愛知県・滋賀県・沖縄県を除いて軒並み減少すると見込まれる。

15年から30年の15年間に、秋田県は15%程度縮小し、青森県・岩手県・山形県や島根県・高知県などは1割超減少するおそれがある。一方、東京圏・愛知県・滋賀県・福岡県・沖縄県は15年の水準を上回ると推測される。多くの地方で世帯数の減少が個人預金総額の押下げに寄与し（世帯数要因、図表16）、預金が一部の都県に集中して流入する公算が大きい。ただ、老後資金の蓄積や退職金の受

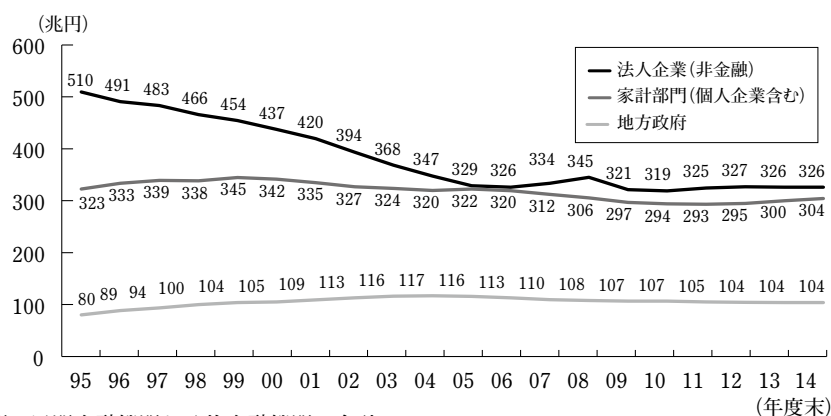
給、親からの資産相続などで、世帯当たりの預金額が多い高齢者世帯の割合が高まることによる要因（年齢構成要因）が、全国的に個人預金総額の押上げに寄与するものと見込まれる。もっとも、国内経済が堅調に成長し、雇用・所得環境の改善や物価・金利水準の上昇が進展すれば、世帯数の減少で個人預金の流出が懸念される地域でも、減少率が小幅にとどまったり、増加傾向を維持できたりする可能性は大いに考えられる。

3. 貸出金～企業の資金調達・資金需要と個人向け貸出の将来動向

(1) 企業向け貸出金残高の推移と企業の資金調達・資金需要の動向

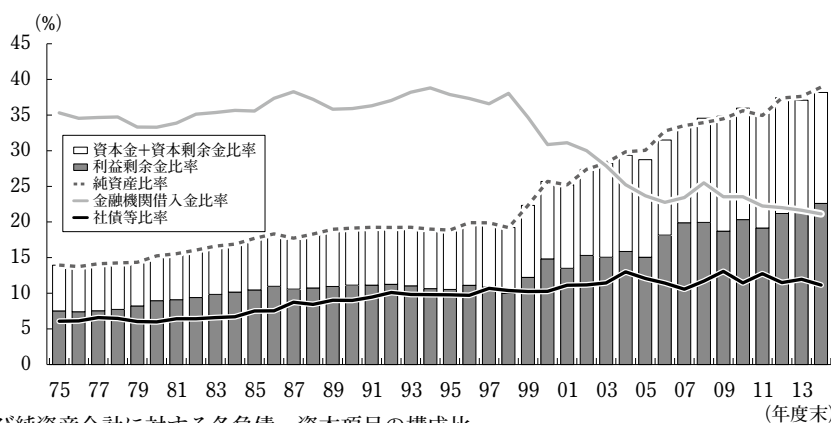
金融機関による法人企業（非金融）向けの貸出金残高は、リーマン・ショック後の2010年頃からはおおむね320兆円台の安定した推移が続いている（図表17）。民間金融機関の法人企業向け貸出は、11年度末以降、前年水準を上回っているが、増加率は小幅である。

図表17 金融機関による主な制度部門向けの貸出金残高



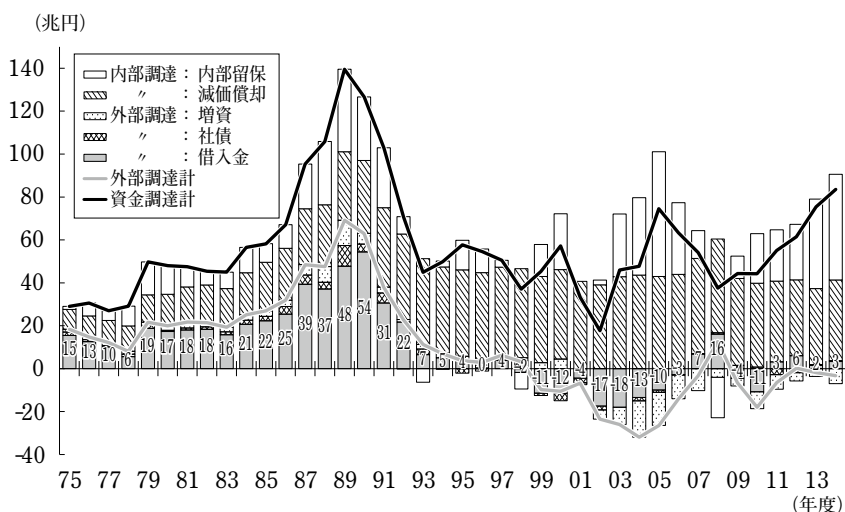
(備考) 1. 金融機関は民間金融機関と公的金融機関の合計
2. 内閣府『国民経済計算確報』より作成

図表18 法人企業（非金融）の主な負債・資本項目の構成比



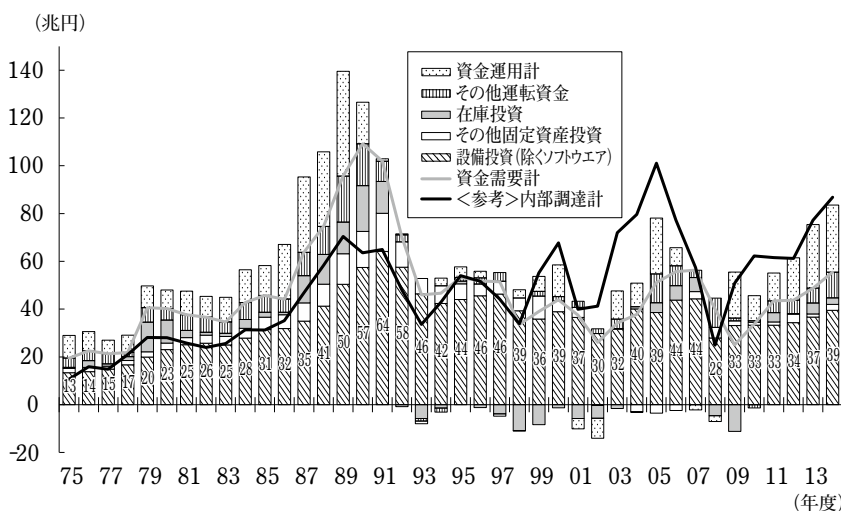
(備考) 1. 負債及び純資産合計に対する各負債・資本項目の構成比
2. 金融・保険業を除く全産業・全規模。財務省『法人企業統計年報』より作成

図表19 法人企業（非金融）の資金調達（フロー）



(備考) 金融・保険業を除く全産業・全規模。財務省『法人企業統計年報』より作成

図表20 法人企業（非金融）の資金需要（フロー）



(備考) 金融・保険業を除く全産業・全規模。財務省『法人企業統計年報』より作成

企業は前述の通り、日本全体でみれば資金余剰の状態にあり、外部から資金を積極的に調達する環境ではない。図表18は、法人企業（非金融）の主な負債・資本項目（ストック）の構成比を示している。1999年度末以降、利益剰余金などの純資産の割合が高まる一方、2006年度末に向けて金融機関からの借入金の割合は急低下した。企業の過剰債務の削減や金融機関による不良債権処理などが影響したものと推測される。08年度末はリーマン・ショックに伴う「緊急保証制度」の導入等で金融機関借入金のシェアが上昇したが、2000年代後半以降、総じて20%台前半で緩やかな低下傾向が続いている。

2010年代に入って、好調な企業収益を背景に、内部留保や減価償却などの内部調達（フロー）は高水準で推移しており、外部からの資金調達は限定的である（図表19）。超低金利環境下で、一部の大企業では債務の借換えやM&Aなどの積極的な投資を実施するために金融機関借入を拡大させる動きが散見されるものの、借入は緩やかな増加にとどまっている。

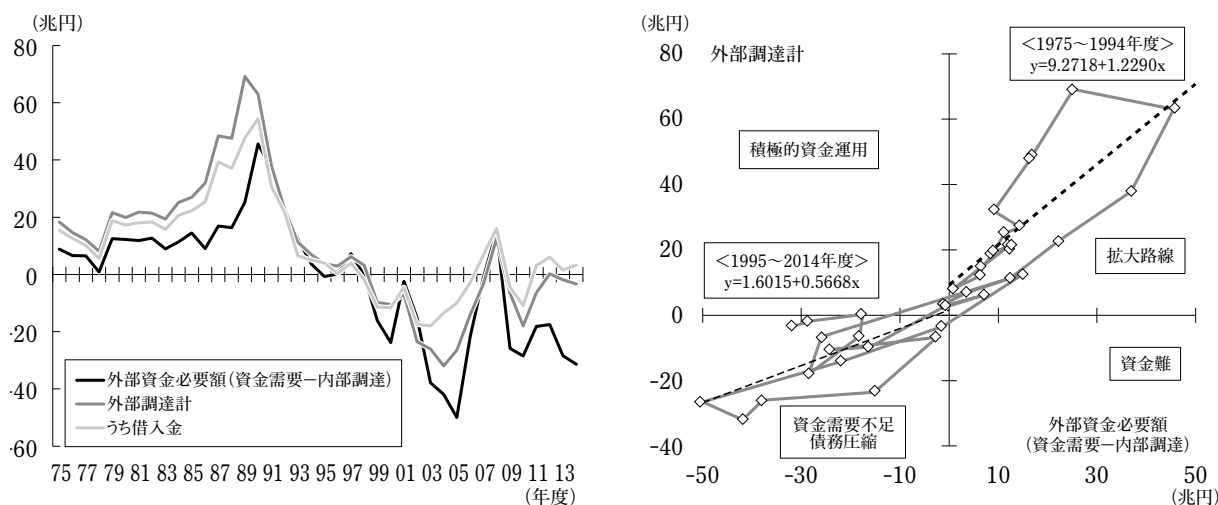
企業の資金需要をみると、景気の回復や機械設備の老朽化などを背景に、設備投資が08年度の27.9兆円をボトムに緩やかに増加し、14年度は39.5兆円になった（図表20）。他に在庫投資などの運転資金を加えると、資金需要計は55.4兆円になる。一方、14年度は内部留保が49.2兆円、減価償却が37.6兆円で内部調達計は86.9兆円に達し、資金需要計を30兆円超上回った。その内の28.1兆円は運用

資金として活用されている。

資金需要から内部調達を差し引いた金額は、外部から資金を調達しなければならない必要額の見込みとなる。バブル景気の時期は、資金需要が内部調達の規模を大幅に上回ったうえ、証券投資等の「財テク」も活発化したため、外部からの資金調達が急増した（図表21左）。バブル経済崩壊後は、過剰設備の削減や設備投資の慎重化などで資金需要が力強さを欠いている。02年2月～08年2月の「いざなぎ景気」、09年4月～12年3月や12年12月以降の景気拡大局面では、企業の内部留保が拡大したため、内部調達が資金需要を上回る状況が続き、運用資金や債務返済資金などとして利用されてきた。95～14年度の傾向では、内部調達が資金需要を上回る金額が1兆円増加すると5,668億円規模の債務が削減されているため（図表21右）、資金需要が引き続き低迷すれば、外部から資金を調達する動きが抑制される公算が高い。

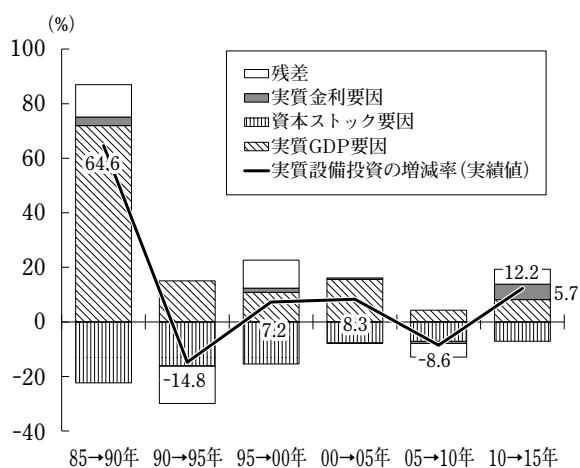
16年1月に日銀が「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を決定し、名目金利は一段と低下した。デフレ懸念も緩和しているため、実質金利の低下が設備投資などの資金需要を喚起すると期待する向きがある。図表22は、実質設備投資の各5年間の増減率を、実質GDP要因、資本ストック要因、実質金利要因に寄与度分解したグラフである。バブル経済崩壊後、名目金利は低下基調で推移してきたものの、デフレの長期化で実質金利の低下は限られた。しかし、15年の実質設備投資は、10年の水準に比べて12.2%増加

図表21 法人企業（非金融）の外部資金必要額と外部調達（フロー）の関係



(備考) 金融・保険業を除く全産業・全規模。財務省『法人企業統計年報』より作成

図表22 実質設備投資の増減率の要因別寄与度



(備考) 1. 実質金利＝長期貸出約定平均金利（国内銀行、ストック）－GDPデフレーター上昇率とした。産出量に見合う適正な資本ストックの水準を達成するように設備投資が実施されるといふ資本ストック調整型投資関数（金融要因として実質金利を加味）で推計した。
2. 内閣府『四半期別GDP速報』、『民間企業資本ストック』、日本銀行資料等より信金中央金庫 地域・中小企業研究所が算出・作成

したが、実質金利が5.7%ポイントの押し上げに寄与している。10年は長期貸出約定平均金利（国内銀行）が1.7%、物価上昇率（GDPデフレーター）がマイナス2.2%で実質金利は3.9%だったが、15年は名目金利が

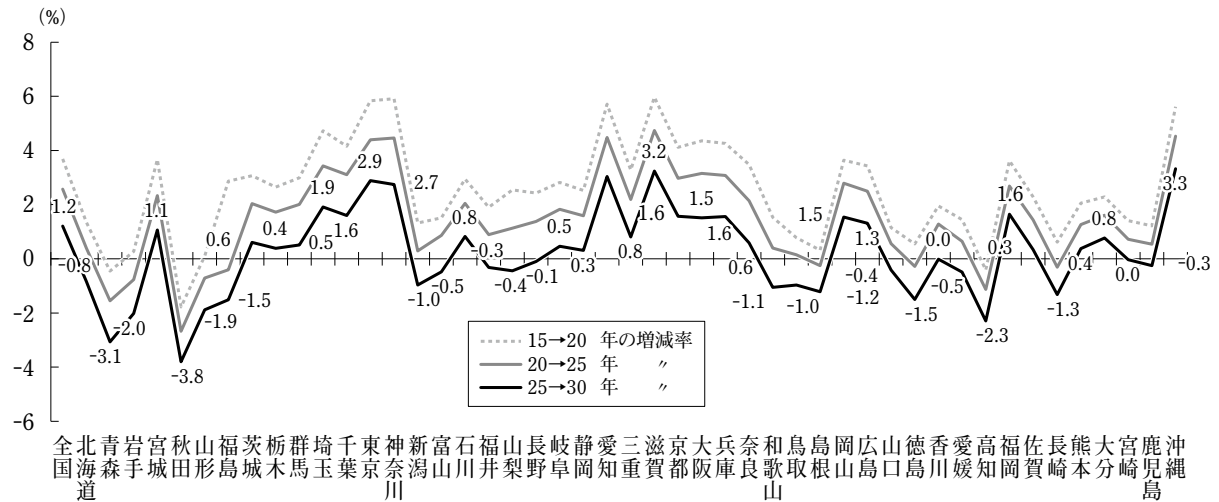
1.1%、物価上昇率がプラス2.0%で実質金利がマイナス0.9%へ大幅に低下した効果が表われた。足元、日銀の「マイナス金利」導入を反映して、10年物国債利回りが16年2月下旬以降マイナス圏で推移するなど、長期金利は一段と低下している。ただ、先行き、長期貸出約定平均金利がマイナスになることは金融機関の収益面を勘案すると想定し難く、物価も緩慢な上昇にとどまると見込まれるため、実質金利の更なる低下には限界がある。国内経済は先行き低成長が見込まれ、設備投資などの資金需要が大幅に増加することは期待しにくい。

また、地方では、高齢化による後継者難、人口減少による働き手不足や地域経済の縮小などを背景に、事業所の廃業・撤退等の増加や債務の返済などが進行し、企業向け貸出金残高が減少するおそれがある。図表23は、各都道府県の企業向け貸出金残高が、域内経済の動向（都道府県別就業者数増減率で代

替)と域外経済の動向(日本の経済成長率で代替)に対応して推移すると仮定した場合の将来推計である。20年までは、秋田県・青森県・高知県などを除いておおむね企業向け

貸出金残高は増加基調を維持できそうだが、徐々に、人口減少に伴う地域経済の縮小が押下げに寄与する度合いが強まると見込まれる。先行き、観光資源の開拓や新たな付加価値

図表23 各都道府県の企業向け貸出金残高の将来推計



< 基盤産業と非基盤産業がある地域経済の数値例 >

地域経済は域内市場に依存している産業と全国を市場にしている産業からなると仮定	
< 域内市場に依存している産業 > (非基盤産業: 地域住民のための産業)	< 全国を市場にしている産業 > (基盤産業: 域外から所得を稼ぐ産業)
非基盤産業の当初の規模: 80億円	基盤産業の当初の規模: 20億円
※BN比 (非基盤産業 ÷ 基盤産業 = 4倍) BN (地域経済基盤) 分析では、非基盤産業 = 定数 × 域内市場 (非基盤産業 + 基盤産業) が成り立つと仮定	
② 乗数効果 (BN比) で非基盤産業に波及	① 域外経済が拡大 (5%) した影響
1億円 × 4 = +4億円 ⇒ 80億円 + 4億円 = 84億円	20億円 × 0.05 = +1億円 ⇒ 20億円 + 1億円 = 21億円
↓	↓
③ 域内就業者が減少 (▲10%) した影響	③ 域内就業者数が減少 (▲10%) した影響
84億円 × ▲0.1 = ▲8.4億円 ⇒ 84億円 - 8.4億円 = 75.6億円	21億円 × ▲0.1 = ▲2.1億円 ⇒ 21億円 - 2.1億円 = 18.9億円
合計: 75.6億円 + 18.9億円 = 1.05 × 0.9 × 100億円 (80億円 + 20億円) = 94.5億円	

(備考) 1. 域内経済の動向を各都道府県の就業者数増減率、域外経済の動向を日本の実質経済成長率で推移するものとみなし、その動向に応じて企業向け貸出金残高が増減すると仮定した。各都道府県の就業者数の増減率 × 日本の実質経済成長率で算出した (各5年間の増減率)。
2. 就業者数は図表3における労働環境改善ベースの都道府県別の結果、日本の実質経済成長率は図表5の結果を用いた。
3. 内閣府『国民経済計算確報』、国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口 (12年1月推計)』等より信金中央金庫 地域・中小企業研究所が算出・作成

値の高い製品・サービスの開発を推し進めるなど、域外から需要を取り込むことで地域経済を活性化させられれば、資金需要を喚起させることは可能である。

(2) 世帯構造の変化に伴う都道府県別の個人向け貸出金残高の将来動向

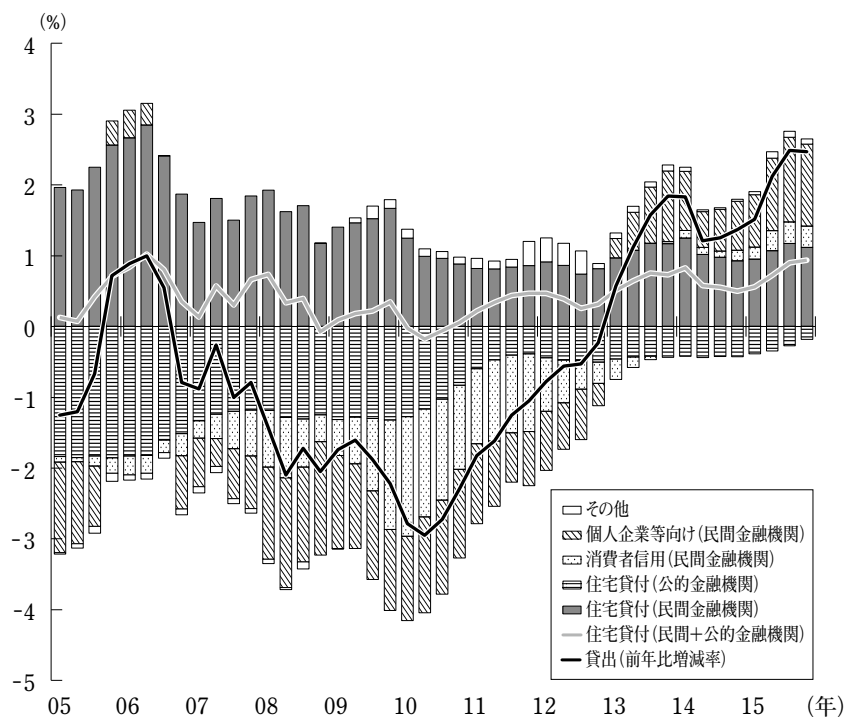
個人向け貸出金残高の前年比増減率をみると、2013年以降プラスで推移している(図表24)。特に、14年4月の消費税率引上げ前の駆け込み需要や相続税改正を背景にした節税対策などで住宅貸付の押上げが顕著だった。個人向け貸出は住宅関連がけん引しており、住居を取得する世帯の動向に影響を受けるため、本節では、将来的な世帯構造の変化によって、個人

向け貸出金残高がどのように推移するのかを都道府県別に考察する。

世帯当たりの負債現在高(全国)は、2人以上世帯の平均で533万円(14年)である。世帯主年齢別にみると、住宅を取得する世代が多い35~39歳が1,125万円、40~44歳が1,031万円と高く、それ以降は住宅ローン等の返済が進むので徐々に減少していく(図表25)。単身世帯は持ち家志向が低いため、負債現在高は2人以上世帯に比べると少ない。

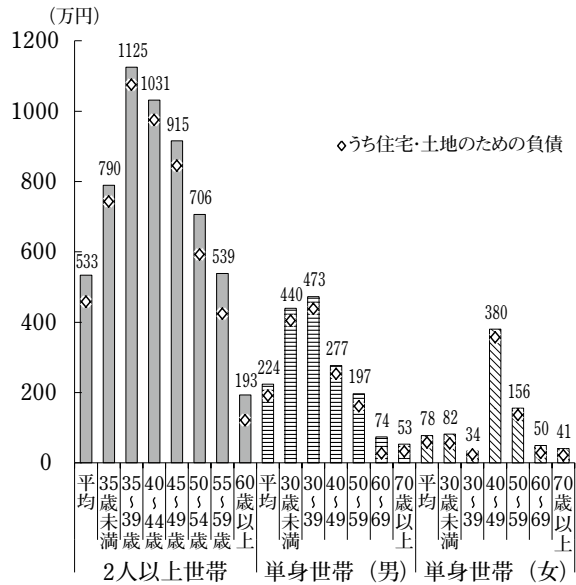
世帯主年齢が35~39歳の2人以上世帯では、負債現在高の95.5%が住宅・土地のための負債であり、住宅の動向は個人向け貸出金残高に大きな影響を及ぼす。各都道府県の新設住宅着工戸数を、バブル景気の時期

図表24 家計部門向け貸出金残高の増減率(前年同期比)



(備考) 1. 金融機関による家計部門(個人企業含む)向け貸出(ストック)の増減率
2. 日本銀行『資金循環統計』より作成

図表25 世帯主年齢別の世帯当たり負債現在高（全国、14年）



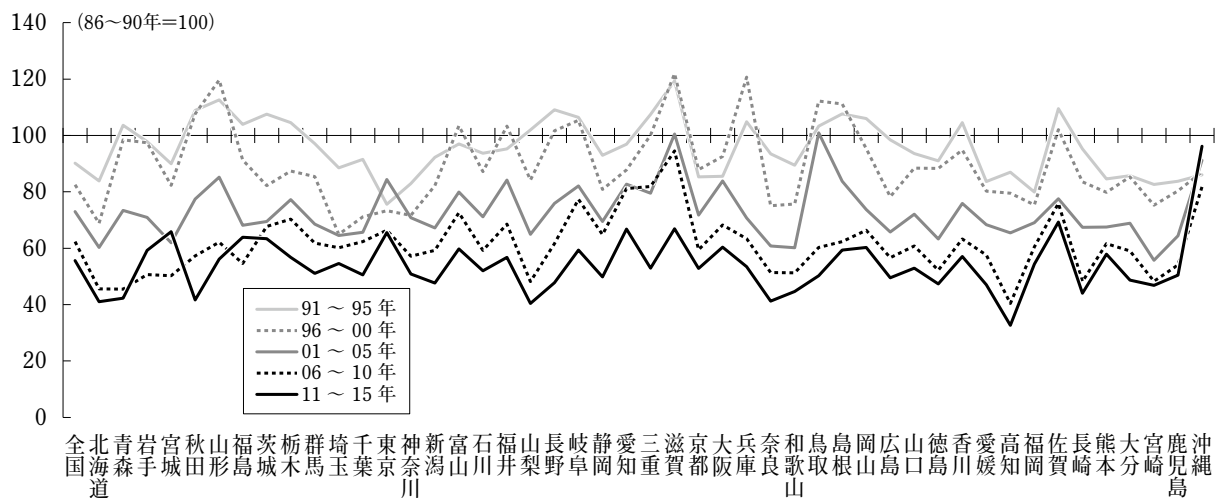
(備考) 総務省『全国消費実態調査』より作成

(1986～90年の合計)と比較すると、足元の5年間(2011～15年の合計)は、高知県で3分の1程度、北海道・青森県・秋田県・山梨県・奈良県などは約4割の水準にまで落ち込んだ(図表26)。沖縄県はバブル期並みの高水準を維持しているが、東京都・愛知県と

いった都市部でも6割台後半の水準にまで減少している。東日本大震災の被災地である宮城県・岩手県・福島県は、足元、復興需要で06～10年の水準を上回っている。滋賀県や佐賀県などの都市部周辺地域では、バブル経済崩壊後の1990年代に住宅投資が盛り上がり、2000年代に入って減少基調に転じた。足元、相続税等の節税対策で貸家の建築が底堅く推移しているものの、将来的には住宅取得世代の減少が見込まれるため、団塊ジュニア世代(1971～74年生まれ)等の持ち家の建替え、職住近接住宅・3世代同居住宅・コンパクトシティ等の普及など、新たな住宅需要が喚起されない限り、個人向け貸出金残高は縮小を強いられる可能性がある。

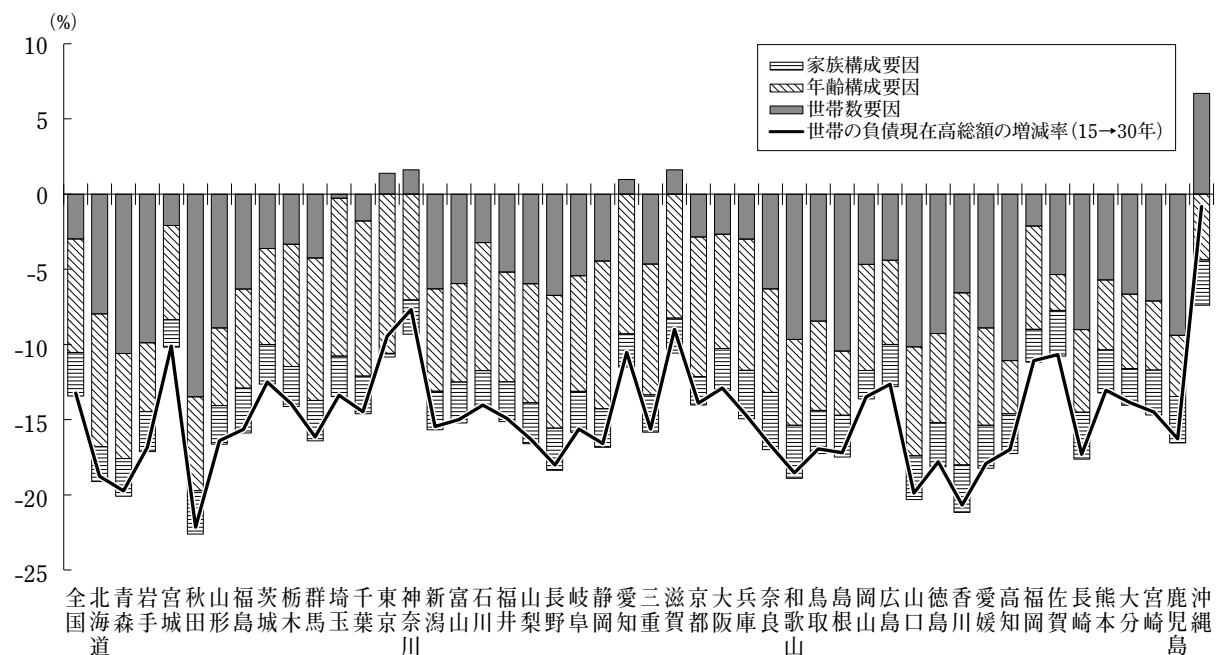
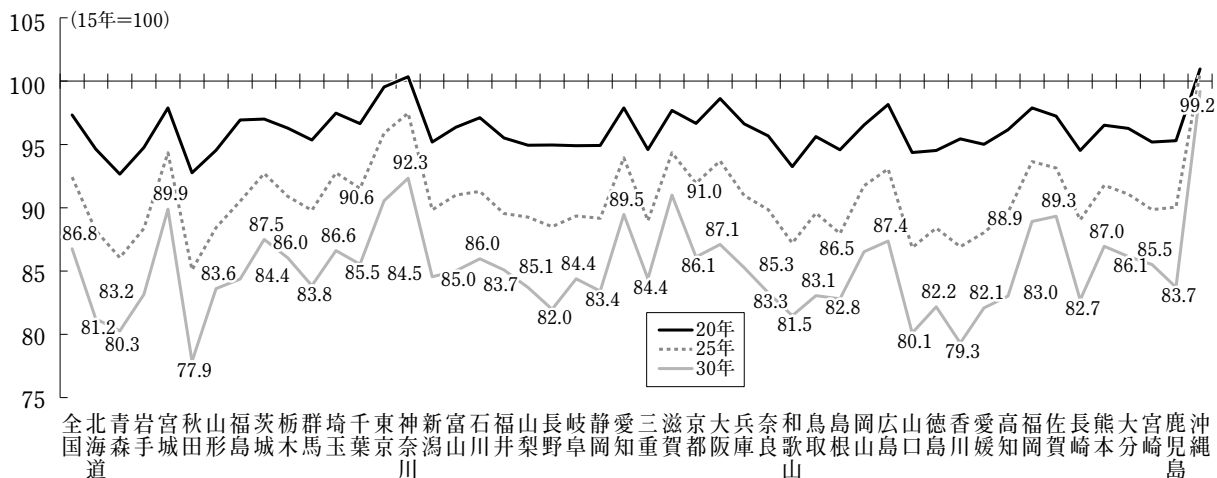
図表27は、将来的に、世帯数、世帯主年齢、家族構成の変化(結婚等による単身世帯から2人以上世帯への移行等による効果)に伴って、各都道府県の個人向け貸出金残高(世帯の負債現在高総額)がどのように増減

図表26 新設住宅着工戸数の推移(86～90年=100)



(備考) 1. 各5年間の合計戸数。バブル景気の時期に当たる86～90年の5年間の5年間を基準にした。
2. 国土交通省『住宅着工統計』より作成

図表27 世帯構造の変化に伴う個人向け貸出金残高（世帯の負債現在高総額）の将来推計と増減率の要因別寄与度



(備考) 1. 個人向け貸出金残高＝世帯主年齢別の世帯数（2人以上世帯）×世帯主年齢別世帯当たり負債現在高（2人以上世帯、14年）＋男女別年齢別単身世帯数×男女別年齢別単身世帯負債現在高（14年）とした。世帯当たり負債現在高は14年を基準に固定している。
 2. 各都道府県の男女別年齢別単身世帯負債現在高は、各都道府県の2人以上世帯の1人当たり負債現在高に、全国の男女別年齢別単身世帯負債現在高を対応させて推計した。
 3. 総務省『全国消費実態調査』、国立社会保障・人口問題研究所『日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）』等より信金中央金庫 地域・中小企業研究所が算出・作成

するのかを示したグラフである。世帯当たりの負債現在高は14年時点の水準に固定している。少子高齢化を背景に、結婚等で新たに所帯を構え、新居取得や子育て等の資金を必

要とする年齢層の人口が減少し、住宅ローンや教育・マイカーローンなどの新規貸出が低迷する一方、団塊の世代や団塊ジュニア世代などの人口のボリュームが大きい世代のロー

ン返済が進展していくため、個人向け貸出金残高は減少していく可能性がある。30年には、15年と比べた世帯構造の変化によって、北海道・青森県・秋田県・長野県・和歌山県・山口県・香川県などで個人向け貸出金残高に2割程度の押下げ圧力が掛かるおそれがある。少子高齢化の進展が緩やかな沖縄県は現在の水準を維持しそうだが、宮城県・東京都・神奈川県・愛知県・滋賀県・福岡県・佐賀県などの都市部やその周辺地域でも、1割程度の押下げ圧力が加わりそうである。

世帯主年齢が高い世帯ほど多くの預金を保有している一方、負債残高は高齢になるに従って返済が進んで減少する。例えば、秋田県では、30年に個人預金が15年に比べて約15%減少すると見込まれる一方、個人向け貸出金は約22%減と預金の減少率を上回る公算が高く、高齢化による世帯の年齢構成の変化は、金融機関の預貸率の引き下げに大きく寄与するものと推測される。

おわりに

日本経済は、人口減少と高齢化の進行を背景に、中長期的に低成長が見込まれることから、設備投資等の資金需要が低迷する公算が高い。政府も将来世代に債務をできるだけ残さないよう、歳出抑制や国民負担の増加などによる国・地方のプライマリーバランスの黒字化(2020年度まで)や債務残高(対GDP比)の安定的な低下(21年度以降)などの財政再建を

目指している。先行き、日本市場の成熟化や世帯構造の高齢化、国・地公体等の財政赤字の削減などを反映して、国全体における資金需要は低下し、預金量も増勢が鈍化していく可能性がある。

特に、人口や世帯の減少が著しい地域では、資金需要の大幅な低下が見込まれる。地域金融機関では、地銀は経営統合などによる「規模の経済」を追求することで生き残りを模索するケースが散見されるが、小規模な金融機関は、地域経済の動向に合わせながら安定的な収益の確保に努めるのと同時に、業態内や他業種・研究機関等との連携強化を図るなどして業務の効率化を推し進める必要性が高まろう。また、新規の融資を掘り起こすために、取引先に対して、ニーズの高い新しい高付加価値の製品・サービスなどを生み出すアイデアを発見して事業化を支援したり、域外における需要の取込みや優良仕入先・雇用の確保を狙ってIT(BtoC、BtoB、インターネットによる情報提供等)の活用やビジネスマッチング・人材マッチング等で販売・調達チャネルの多様化を推進したりするなど、資金面でのサポートの他に起業促進、新製品・サービスのニーズの発掘や業務の効率化などの経営アドバイスを含めた総合的なサービスを提供する態勢の構築が求められる。人口減少が懸念される地域でも、有用性の高いアイデアの事業化や販路拡大などが起爆剤となって、地域経済が活性化する可能性は十分に考えられる。